

専門科目の学修

法学部の学生の皆さんは、法律学科、政治経済学科、新聞学科、経営法学科、公共政策学科の5学科に所属しています。そしてそれぞれの学科ごとに専門的な知識を身につけるために、専門科目の学修を行っていきます。法学部では、1年次から総合科目や外国語科目などと並んで、専門科目が展開されており、学年が進むごとに専門科目が占めるウェイトが高まっていくカリキュラムになっています。

専門科目は、学科ごとに、特徴ある科目が開講されていますが、V群の専門基幹科目、VI群の専門展開科目、VII群の専門演習関連科目に大別されます。

[専門基幹科目]

専門基幹科目とは、各学科における学修のうち、基幹となるべき重要な科目を意味します。学科やコースごとに設置状況は異なっていますが、そのほとんどが「必修」または「選択必修」となっています。まさに専門基幹科目は、各学科の学修の基礎をなすと同時に、その中核的な科目だといえることができます。

なお、専門基幹科目は、それぞれの学科固有の科目が多いですが、他学科の学生が履修し、卒業単位に含むことができる科目もあります。

[専門展開科目]

専門基幹科目を学んだ上で、各学科におけるそれぞれの専門的な知識に対するニーズに応えるために、学科ごとに広く開講されている科目が専門展開科目です。その多くは「選択」科目となっており、学生の皆さんの関心に応じて、自由に組み合わせ履修することができます。

専門展開科目は、学科ごとに設置されていますが、他学科の科目が当該学科の専門展開科目として位置づけられている場合もあり、本学のカリキュラムの特徴である「相互乗り入れ」の良さが発揮されているのもこの科目群です。この専門展開科目を履修することを通じて、学生の皆さんの知識が、深く、広く、まさに展開することが期待されます。

[専門演習関連科目]

専門展開科目に類似した科目ですが、専門演習関連科目は、「演習」という言葉が示す通り、少人数で、専門的な理解をより深めることを目的に設置されている科目です。科目の内容的には、専門性が極めて高いことが特徴ですが、科目によっては、授業の内容を固定せず、毎年、授業内容が変わるものもあります。

また、この科目には、「ゼミナール」も含まれています。ゼミナールは原則として、どの学科の系統のものも応募することができます。それぞれゼミナールを受験し、合格すれば、学科の系統が異なるゼミナールで学ぶことが許されています。

以下では、学科ごとの学修について説明していきます。

政治経済学科専門科目の学修

1. 政治経済学科の卒業に必要な最低単位数

【全コース】

卒業に必要な最低単位数	124単位
I群 共通科目	2単位
II群 総合科目	20単位
III群 必修外国語	8単位
	選択必修外国語
IV群 体育・健康科目	2単位
V群 専門基幹科目	30単位
VI群 専門展開科目	38単位
VII群 専門演習関連科目	8単位
全学共通教育科目または I群からVII群までの中から選択する科目	10単位

2. 政治経済学科の目的

日本大学に政治科が設置されたのは、日本法律学校が日本大学に改組された翌年、1904（明治37）年のことでした。政治科は、その後、政治学科に改組され、さらに1940（昭和15）年に政治経済学科と名称を変更しました。したがって、政治経済学科には80年の歴史があり、さらにその前身である政治科まで視野に入れると、115年を超える伝統があります。

このような歴史と伝統を踏まえつつ、政治経済学科は常に新たな時代に対応すべく、改革に取り組んできました。2020（令和2）年に導入された新カリキュラムも、そうした努力の一つといえます。

政治経済学科に設置された専門科目の多くは、直接的に特定の職業と結びつくことはありません。政治経済学科は職業訓練機関というより、知的訓練機関としての色彩が濃いといえます。政治は集団における意思決定プロセスにおいてみられ、社会にとって不可欠の機能を果たしているといえます。政治経済学科では政治現象を体系的に教授することにより、意思決定プロセスにおいて主導的な役割を果たし得る人材を育成しています。政治現象と不可分の関係にあるのが経済現象です。

政治経済学科は、複雑に絡み合っ展開される政治現象と経済現象を、独自の視点で読み解く能力を開発することを目的の一つとしています。政治経済学科でこのような知的訓練を受けた学生は、将来、いかなる職業に就くに際しても求められる人材でしょう。ここで学ぶことによって育まれた、自ら判断し意思表示のできる、自立した社会人としての資質を身につけた人材は、社会のあらゆる分野で歓迎されることは間違いありません。

3. 政治経済学科の特色

政治経済学科における教育の特色は、学生一人ひとりの顔が識別できるきめ細かい個人指導と、学生の体系的な学修を助けるコース制です。

きめ細かい個人指導については、3、4年次の「ゼミナール」「政治経済演習」などを中心に展開されています。前述のように、政治経済学科は、特定の職業のための訓練機関ではありませんが、学生一人ひとりのキャリア・デザインに応じて、専任教員がきめ細かい指導を行う体制を整えています。

また、体系的な学修を促すために2年次に「政治経済研究入門」を必修科目として配置してあります。この科目を履修することにより、政治経済学科で学ぶ専門科目のつながりを理解し、ゼミナール選びへと結びつけることとなります。

政治・経済現象が展開される場として、Global・National・Localなレベルが想定されています。政治経済学科ではこれらの「場」に応じて3つのコースを、そしてこれらのいずれの「場」においても共通してみられる、普遍的な政治・経済現象を理論的に研究するコースを設けています。

① 国際政治経済コース

国際政治経済コースは、Globalな政治経済現象を研究対象としています。このコースは、外務省など政府機関および国際機関はもとより、国際社会で幅広く活動するNGO、民間企業の国際部門などで指導的役割を演じることのできる人材の育成を目的としています。ここでは国際政治経済の理論的分析をはじめ、国際関係の歴史的展開過程、国際関係の法的規制、国際機関の仕組み、アジア・アメリカ・ヨーロッパなどの地域研究、比較研究などが主たる内容となっています。このコースで学ぶ学生は、国際社会で活躍するため必要とされる実践的外国語の修得が求められるので、TOEICのスコア獲得が奨励されます。

② 日本政治経済コース

日本政治経済コースは、わが国のNationalなレベルの政治現象を研究対象としますが、もとより政治現象の研究に経済学の知識は不可欠なので、政治現象の理解に必須の経済学の学修が要請されています。このコースは、国家機関はもとより、全国的規模で展開する民間企業において指導的役割を果たす人材の育成を目的としています。ここでは日本政治や経済の理論的分析をはじめ、歴史的背景、法律的・制度的枠組み、諸外国との比較分析などが主たる内容となりますが、これらは国政の場に身を置くという希望を抱いている学生にも必須であるといえます。

③ 地方行財政コース

地方行財政コースは、Localなレベルの現象を研究対象としています。このコースは、地方自治体はもとより、地域に密着した民間企業で指導的な役割を果たし、地域社会の発展に貢献できる人材の育成を目的としています。ここでは地方政治・地方行政・地方財政の理論的分析、地方行財政をめぐる法的問題、地域経済研究などが主たる内容となりますが、これらは将来、地方政治の場で活躍することを目指す学生にも必須と思われれます。

④ 政治経済理論コース

政治経済理論コースは、政治学・経済学の歴史・思想・制度・理論など、学問研究の基盤となる諸分野を徹底して学修することにより、政治・経済現象の体系的な研究を目指す学生のために設けられています。

また、このコースで学ぶ学生には学問研究の遂行に必要とされる語学能力の涵養が要求され、将来の海外研修に備えてTOEFLのスコア獲得が奨励されています。

政治経済学科の学生は、2年次の履修登録の際に、以上の4コースの中から1つを選択して登録しなければなりません。ただし、3年次の履修登録の際には、登録したコースを変更することも可能です。

4. 政治経済学科の学修

政治経済学科の卒業に必要な単位数は124単位であり、その概要は前出の「卒業に必要な最低単位数」に示されています。ただし各年次における履修単位数の上限は1学期あたり23単位、年間46単位です。

(1) 第1年次における履修

第1年次における履修に際しては、まず第1に次年度のコース選択を、さらには卒業後の進路を視野に入れて慎重に検討しなければなりません。以下に示すのはあくまでも標準的な指標です。

全学共通教育科目である「自主創造の基礎」の履修を推奨します。また、I群の共通科目からは、コンピュータ・リテラシーなど少なくとも2単位以上を履修しなければなりません。20単位以上が必要なII群の総合科目では、2年次において国際政治経済コースを希望している皆さんは、アジアや西洋の歴史、世界文学などを積極的に履修しておくことと有益でしょう。また、日本政治経済コースや地方行財政コースを希望している学生には日本の近現代、日本文学などが、政治経済理論コースを希望している学生には哲学系の科目や歴史系の科目が有益です。さらに教員採用試験を目指している皆さんは教育学を履修しておくことを勧めます。

III群の外国語科目からは、必修外国語8単位以上、選択必修外国語6単位以上を履修しなければなりません。外国語科目の履修に際しては「外国語科目の学修」の項を熟読してください。特に、国際政治経済コースを希望する学生は第1年次末までにTOEIC450点以上を、政治経済理論コースを希望する学生は第1年次末までにTOEFL450点以上を、目標にしてほしいと思います。また、いずれのコースに進むにせよ、大学卒業までに英語検定試験の準1級以上の合格を目標にすることを勧めます。

なお、公務員試験の受験を目指している皆さんは、英検/IELTSを履修するとよいでしょう。

選択必修外国語でもそれぞれ検定試験に向けた指導が行われているので、各自の関心、希望進路に応じて第1年次には4級合格を目標にしてほしいと思います。

IV群の体育・健康科目では、2単位が必修であり、必ず第1年次で履修しておてください。

V群の専門基幹科目は、すべて必修です。1年次では「政治学Ⅰ・Ⅱ」「経済学Ⅰ・Ⅱ」「国際政治学Ⅰ・Ⅱ」「日本政治論Ⅰ・Ⅱ」「行政学Ⅰ・Ⅱ」を履修しなければなりません。VI群の専門展開科目では、とりわけV類の「法学Ⅰ」「憲法A(人権)」「憲法B(統治機構)」が必修となっています。

専門展開科目からは、38単位以上を履修しなければなりません。その際、各コースに必修科目が設定されています。後述の各コース標準履修モデルを参考にするとよいでしょう。

(2) 第2年次における履修

[各コース共通]

第2年次の履修登録に際しては、前述したようにコース登録をしなければなりません。各自の希望進路・関心領域などを考慮しつつ、慎重に履修計画を立ててください。

I群、II群、III群からは、各自の選択するコースとの関連も考慮して選択するとよいでしょう。ただし、III群の外国語科目については、何よりも卒業に必要な最低単位数を充足するように履修しなければなりません。

第2年次以降の履修の中心は専門的な科目となりますが、以下の事項に留意してください。

V群で、政治経済学科の専門基幹科目を学び、VI群では、それぞれを応用、展開する専門展開科目が用意されています。まず、V群の必修科目「政治経済研究入門」「政治

学原論」「現代政治理論」「ミクロ経済学Ⅰ」「マクロ経済学Ⅰ」を2年次に履修しなければなりません。

Ⅵ群はそれぞれのコースの専門展開科目ですが、各コース共、卒業に必要な最低単位数(16単位)を充足していれば、他のコースの科目を履修してもさしつかえありません。後述するように、各自のコースと密接に関連した科目が他に配置されていることもあるので、積極的に履修してほしいと思います。

V類の法律科目は、選択コースにかかわらず、少なくとも六法科目を履修することを勧めます。

公務員試験を受験する皆さんは、憲法、行政法、民法などをまんべんなく学ぶことが求められます。

また、2年次の秋には、Ⅶ群の「ゼミナール」の募集が実施されるので、教務課の掲示等には十分留意してください。ゼミナールは大学生活の中心ともいえるものですから、各自のコース・希望進路などを考慮に入れつつ、積極的に参加するとよいでしょう。

[国際政治経済コースの履修]

まずⅢ群の外国語科目に関して、必修外国語ではTOEIC500点以上を、また選択必修外国語の検定試験では3級合格を目標にしてほしいと思います。

Ⅵ群の専門展開科目のⅠ類には国際政治経済コースの専門科目が配置されています。コース必修科目「国際関係論Ⅰ」「国際関係史Ⅰ」「西洋政治史Ⅰ・Ⅱ」の8単位、選択必修科目8単位を含めて、16単位以上を履修しなければなりません。履修開始年次を考慮して、少なくとも8単位以上履修するようにしてください。

また、Ⅳ類の「比較政治学」、Ⅴ類の「国際関係法〔公法系〕AⅠ・AⅡ」なども選択コースの専門科目と密接に関連しています。

[日本政治経済コースの履修]

まず、Ⅵ群の専門展開科目のⅡ類は日本政治経済コースの必修科目です。ここでは「日本政治史Ⅰ・Ⅱ」「日本政治思想史Ⅰ」「経済史」の8単位、選択必修科目8単位を含めて16単位以上を履修しなければなりません。

Ⅲ類の「地方財政論Ⅰ・Ⅱ」、Ⅳ類の「政治過程論」、Ⅴ類の「行政法Ⅰ」などは選択コースの専門科目と密接に関連しています。

[地方行財政コースの履修]

Ⅵ群の専門展開科目のⅢ類には地方行財政コースの専門科目が配置されています。この中からコース必修科目の「地方自治論Ⅰ」「公共経済学Ⅰ」「地方財政論Ⅰ・Ⅱ」の8単位、選択必修科目8単位を含めて16単位以上を履修しなければなりません。そしてⅠ、Ⅱ、Ⅳ類から少なくとも8単位以上履修してください。

またⅡ類の「日本政治史Ⅰ・Ⅱ」「日本経済論Ⅰ・Ⅱ」「経済史」、Ⅳ類の「政治過程論」「財政学Ⅰ・Ⅱ」、Ⅴ類の「行政法Ⅰ」などは選択コースの専門科目と密接に関連しています。

[政治経済理論コース]

1年次でⅥ群の「西洋政治史Ⅰ・Ⅱ」、Ⅱ類の「日本政治史Ⅰ・Ⅱ」を履修しなかった皆さんは、是非、これらを2年次で履修するようにしてください。

Ⅵ群の専門展開科目のⅣ類には、政治経済理論コースの専門科目が配置されています。コース必修科目の「西洋政治思想史Ⅰ・Ⅱ」「比較政治学」「財政学Ⅰ」の8

単位、選択必修科目8単位を含めて、16単位以上を履修しなければなりません。そしてⅠ、Ⅱ、Ⅲ類から少なくとも8単位以上、履修する必要があります。また、Ⅱ類の「日本政治思想史Ⅰ・Ⅱ」、Ⅳ類の「比較政党論」「政治社会学」「計量政治学」、Ⅲ類の「公共選択論」なども履修するとよいでしょう。

必修外国語については、将来の留学などを考えればTOEFL500点以上を、また選択必修外国語の検定試験では3級合格を目指してほしいと思います。

(3) 第3年次における履修

[各コース共通]

第3年次の履修登録に際しては、第2年次で登録したコースを変更することができます。コース変更は第4年次では認められないので、各人の希望進路・関心領域などを考慮して、慎重に検討してください。

第3年次の履修登録で留意すべき点は、履修開始年次が4年次となっている科目を除いて、卒業に必要な最低条件を充足させることです。

第3年次からは「ゼミナール」での専門的な研究も始まります。各コースとも、Ⅶ群から8単位以上を履修しなければなりません。なお、ゼミナールを履修しなかった学生は3年次において「政治経済演習Ⅰ」を履修しなければなりません。

各コース別の留意事項は前項（第2年次における履修）を参照してください。外国語科目に関しては、必修外国語では、国際政治経済コースの皆さんは、TOEIC 550点以上を、政治経済理論コースの学生はTOEFL550点以上を目標として努力してほしいと思います。また、選択必修外国語の検定試験では両コース共2級合格を目指してください。

(4) 第4年次における履修

政治経済学科の学生は、第3年次までに卒業に必要なほとんどの単位を取得することが可能ですが、これまでの単位取得状況を再確認して、卒業に必要な科目はもちろん、卒業後の希望進路に見合った科目を積極的に履修しなければなりません。4年次における履修単位の下限は8単位なので、それを上回る履修が要求されます。ただし「ゼミナール」は履修登録の上限単位数にも下限単位数にも算入されないため、留意してください。

「ゼミナール」に参加している学生は大学生生活の総決算ともいえるべきゼミナール論文の完成にむけて努力することになりますが、「ゼミナール」を履修していない学生は「政治経済演習Ⅱ」を履修しなければなりません。

(5) 他学科の専門科目の履修について

政治経済学科の専門科目の多くは学際性格を有しています。そのため、政治経済学科の専門科目をより深く研究していくため、また、専門的知識を幅広く身に付けるためにも、積極的に他学科の科目を履修し、知識を広げる努力をしてほしいと思います。なお、他学科の専門科目の取得単位は、10単位を限度として卒業単位に含めることができるようになっていきます。

(6) 他学部との相互履修制度について

日本大学には学部間の相互履修制度があります。経済学部のような隣接分野の学部はもとより、まったく専門が異なる学部の専門科目に触れることによって、より幅広い視野に立って社会を見ることができるようになるでしょう。総合大学としての日本大学のメリットを活かすべきです。

V・VI・VII群 政治経済学科専門科目履修表 (◎印=必修科目 ○印=選択必修科目 ●印=選択科目)

【国際政治経済コース】

区分	群 類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
V群 (専門基幹科目)	I類	政治学Ⅰ	2	◎									V群より、必修科目30 単位を修得しなければ ならない。
		政治学Ⅱ	2		◎								
		経済学Ⅰ	2	◎									
		経済学Ⅱ	2		◎								
		政治経済研究入門	2			◎							
	II類	国際政治学Ⅰ	2	◎									
		国際政治学Ⅱ	2		◎								
	III類	日本政治論Ⅰ	2	◎									
		日本政治論Ⅱ	2		◎								
	IV類	行政学Ⅰ	2	◎									
		行政学Ⅱ	2		◎								
	V類	政治学原論	2			◎							
		現代政治理論	2				◎						
		ミクロ経済学Ⅰ	2			◎							
マクロ経済学Ⅰ		2			◎								
VI群 (専門展開科目)	I類	国際関係論Ⅰ	2			◎						I類より、必修科目8 単位を含め、計16単位 以上を修得しなければ ならない。	
		国際関係論Ⅱ	2				●						
		平和学	2				●						
		国際関係史Ⅰ	2					◎					
		国際関係史Ⅱ	2						●				
		国際経済論Ⅰ	2			●							
		国際経済論Ⅱ	2				●						
		国際金融論Ⅰ	2					●					
		国際金融論Ⅱ	2						●				
		西洋政治史Ⅰ	2	◎									
		西洋政治史Ⅱ	2		◎								
		アメリカ政治論	2				●						
		アメリカ経済論	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅰ	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅱ	2				●						
		ヨーロッパ経済論	2			●							
		アジア政治論	2			●							
		地域研究	2				●						
		アジア経済論	2				●						
II類	日本政治史Ⅰ	2	●								II～IV類より、8単位 以上修得しなければ ならない。		
	日本政治史Ⅱ	2		●									
	日本政治思想史Ⅰ	2			●								
	日本政治思想史Ⅱ	2				●							
	日本政治過程論	2				●							
	国会論	2				●							
	日本経済論Ⅰ	2			●								
	日本経済論Ⅱ	2				●							
経済史	2				●								
III類	地方自治論Ⅰ	2	●								II～IV類より、8単位 以上を修得しなければ ならない。		
	地方自治論Ⅱ	2		●									
	公共選択論	2				●							
	公共経済学Ⅰ	2					●						

区分	群	類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法		
					1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 前 期	2 年 後 期	3 年 前 期	3 年 後 期	4 年 前 期	4 年 後 期			
VI 群 (専門展開科目)	III 類		公共経済学Ⅱ	2						●				II～IV類より、8単位以上を修得しなければならない。	
			地方財政論Ⅰ	2					●						
			地方財政論Ⅱ	2						●					
			経済政策論	2					●						
			地域開発論	2			●								
			産業立地論	2				●							
	IV 類		西洋政治思想史Ⅰ	2			●								
			西洋政治思想史Ⅱ	2				●							
			比較政治学	2			●								
			比較政党論	2				●							
			政治制度論	2			●								
			政治社会学	2				●							
			選挙制度論	2					●						
			政治過程論	2			●								
			立法過程論	2			●								
			政治哲学Ⅰ	2					●						
			政治哲学Ⅱ	2							●				
			計量政治学	2			●								
			ミクロ経済学Ⅱ	2				●							
			マクロ経済学Ⅱ	2				●							
			財政学Ⅰ	2			●								
			財政学Ⅱ	2				●							
		経済思想史Ⅰ	2			●									
		経済思想史Ⅱ	2				●								
		計量経済学	2			●									
	V 類		法学Ⅰ	2	◎										V類より、必修科目6単位を含め、計14単位以上を修得しなければならない。
			憲法A（人権）	2	◎										
			憲法B（統治機構）	2		◎									
			行政法Ⅰ	4				●							
			行政法Ⅱ	4					●						
			刑事法Ⅰ	2			●								
			刑事法Ⅱ	2				●							
		民法総則	2			●									
		物権・担保物権法	2				●								
		債権法総論	2						●						
		債権法各論	2						●						
		民法Ⅵ（親族法）	2						●						
		民法Ⅶ（相続法）	2						●						
		商法Ⅰ（会社法Ⅰ）	4				●								
		国際関係法〔公法系〕AⅠ	2			●									
		国際関係法〔公法系〕AⅡ	2				●								
VII 群 (専門展開科目)	—		政治経済演習Ⅰ	4					○				VII群より、選択必修科目8単位以上を修得しなければならない。		
			政治経済演習Ⅱ	4					○						
			ゼミナール	8					○						
備考					上記の履修方法により修得しなければならない単位（76単位）の他、全学共通教育科目またはI群からVII群より10単位以上を修得しなければならない。										

V・VI・VII群 政治経済学科専門科目履修表 (◎印=必修科目 ○印=選択必修科目 ●印=選択科目)

【日本政治経済コース】

区分	群 類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
V群 (専門基幹科目)	I類	政治学Ⅰ	2	◎									V群より、必修科目30 単位を修得しなければ ならない。
		政治学Ⅱ	2		◎								
		経済学Ⅰ	2	◎									
		経済学Ⅱ	2		◎								
		政治経済研究入門	2			◎							
	II類	国際政治学Ⅰ	2	◎									
		国際政治学Ⅱ	2		◎								
	III類	日本政治論Ⅰ	2	◎									
		日本政治論Ⅱ	2		◎								
	IV類	行政学Ⅰ	2	◎									
		行政学Ⅱ	2		◎								
	V類	政治学原論	2			◎							
		現代政治理論	2				◎						
		ミクロ経済学Ⅰ	2			◎							
マクロ経済学Ⅰ		2			◎								
VI群 (専門展開科目)	I類	国際関係論Ⅰ	2			●						I・III・IV類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。	
		国際関係論Ⅱ	2				●						
		平和学	2				●						
		国際関係史Ⅰ	2					●					
		国際関係史Ⅱ	2						●				
		国際経済論Ⅰ	2			●							
		国際経済論Ⅱ	2				●						
		国際金融論Ⅰ	2					●					
		国際金融論Ⅱ	2						●				
		西洋政治史Ⅰ	2	●									
		西洋政治史Ⅱ	2		●								
		アメリカ政治論	2				●						
		アメリカ経済論	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅰ	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅱ	2				●						
		ヨーロッパ経済論	2			●							
		アジア政治論	2			●							
		地域研究	2				●						
アジア経済論	2				●								
II類	日本政治史Ⅰ	2	◎								II類より、必修科目8 単位を含め、計16単位 以上を修得しなければ ならない。		
	日本政治史Ⅱ	2		◎									
	日本政治思想史Ⅰ	2			◎								
	日本政治思想史Ⅱ	2				●							
	日本政治過程論	2				●							
	国会論	2				●							
	日本経済論Ⅰ	2			●								
	日本経済論Ⅱ	2				●							
経済史	2				◎								
III類	地方自治論Ⅰ	2	●								I・III・IV類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。		
	地方自治論Ⅱ	2		●									
	公共選択論	2				●							
	公共経済学Ⅰ	2					●						

区分	群	類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法		
					1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 前 期	2 年 後 期	3 年 前 期	3 年 後 期	4 年 前 期	4 年 後 期			
VI 群 (専門展開科目)	III 類		公共経済学Ⅱ	2						●				I・III・IV類より、8 単位以上を修得しな ければならない。	
			地方財政論Ⅰ	2					●						
			地方財政論Ⅱ	2						●					
			経済政策論	2						●					
			地域開発論	2			●								
			産業立地論	2				●							
	IV 類		西洋政治思想史Ⅰ	2			●								
			西洋政治思想史Ⅱ	2				●							
			比較政治学	2			●								
			比較政党論	2				●							
			政治制度論	2			●								
			政治社会学	2				●							
			選挙制度論	2					●						
			政治過程論	2			●								
			立法過程論	2			●								
			政治哲学Ⅰ	2					●						
			政治哲学Ⅱ	2							●				
			計量政治学	2			●								
			ミクロ経済学Ⅱ	2				●							
			マクロ経済学Ⅱ	2				●							
			財政学Ⅰ	2			●								
			財政学Ⅱ	2				●							
		経済思想史Ⅰ	2			●									
		経済思想史Ⅱ	2				●								
		計量経済学	2			●									
	V 類		法学Ⅰ	2	◎										V類より、必修科目6 単位を含め、計14単位 以上を修得しなければ ならない。
			憲法A(人権)	2	◎										
			憲法B(統治機構)	2		◎									
			行政法Ⅰ	4				●							
			行政法Ⅱ	4					●						
			刑事法Ⅰ	2			●								
			刑事法Ⅱ	2				●							
		民法総則	2			●									
		物権・担保物権法	2				●								
		債権法総論	2						●						
		債権法各論	2						●						
		民法Ⅵ(親族法)	2						●						
		民法Ⅶ(相続法)	2						●						
		商法Ⅰ(会社法Ⅰ)	4				●								
		国際関係法〔公法系〕AⅠ	2			●									
		国際関係法〔公法系〕AⅡ	2				●								
	地方自治法Ⅰ	2					●								
	地方自治法Ⅱ	2						●							
VII 群 (専門展開科目)	—		政治経済演習Ⅰ	4					○				VII群より、選択必修科 目8単位以上を修得し なければならない。		
			政治経済演習Ⅱ	4					○						
			ゼミナール	8						○					
備考			上記の履修方法により修得しなければならない単位(76単位)の他、全学共通教育科目またはI群からVII群より10単位以上を修得しなければならない。												

V・VI・VII群 政治経済学科専門科目履修表 (◎印=必修科目 ○印=選択必修科目 ●印=選択科目)

【地方行財政コース】

区分	群 類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
V群 (専門基幹科目)	I類	政治学Ⅰ	2	◎									V群より、必修科目30 単位を修得しなければ ならない。
		政治学Ⅱ	2		◎								
		経済学Ⅰ	2	◎									
		経済学Ⅱ	2		◎								
		政治経済研究入門	2			◎							
	II類	国際政治学Ⅰ	2	◎									
		国際政治学Ⅱ	2		◎								
	III類	日本政治論Ⅰ	2	◎									
		日本政治論Ⅱ	2		◎								
	IV類	行政学Ⅰ	2	◎									
		行政学Ⅱ	2		◎								
	V類	政治学原論	2			◎							
		現代政治理論	2				◎						
		ミクロ経済学Ⅰ	2			◎							
マクロ経済学Ⅰ		2			◎								
VI群 (専門展開科目)	I類	国際関係論Ⅰ	2			●						I・II・IV類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。	
		国際関係論Ⅱ	2				●						
		平和学	2				●						
		国際関係史Ⅰ	2					●					
		国際関係史Ⅱ	2						●				
		国際経済論Ⅰ	2			●							
		国際経済論Ⅱ	2				●						
		国際金融論Ⅰ	2					●					
		国際金融論Ⅱ	2						●				
		西洋政治史Ⅰ	2	●									
		西洋政治史Ⅱ	2		●								
		アメリカ政治論	2				●						
		アメリカ経済論	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅰ	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅱ	2				●						
		ヨーロッパ経済論	2			●							
		アジア政治論	2			●							
		地域研究	2				●						
アジア経済論	2				●								
II類	日本政治史Ⅰ	2	●								I・II・IV類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。		
	日本政治史Ⅱ	2		●									
	日本政治思想史Ⅰ	2			●								
	日本政治思想史Ⅱ	2				●							
	日本政治過程論	2				●							
	国会論	2			●								
	日本経済論Ⅰ	2			●								
	日本経済論Ⅱ	2				●							
経済史	2				●								
III類	地方自治論Ⅰ	2	◎								III類より、必修科目8 単位を含め、計16単位 を修得しなければなら ない。		
	地方自治論Ⅱ	2		●									
	公共選択論	2				●							
	公共経済学Ⅰ	2					◎						

区分	群	類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法		
					1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 前 期	2 年 後 期	3 年 前 期	3 年 後 期	4 年 前 期	4 年 後 期			
VI 群 (専門展開科目)	III 類		公共経済学Ⅱ	2						●				I・II・IV類より、8 単位以上を修得しな ければならない。	
			地方財政論Ⅰ	2					◎						
			地方財政論Ⅱ	2						◎					
			経済政策論	2						●					
			地域開発論	2			●								
			産業立地論	2				●							
	IV 類			西洋政治思想史Ⅰ	2			●							
				西洋政治思想史Ⅱ	2				●						
				比較政治学	2			●							
				比較政党論	2				●						
				政治制度論	2			●							
				政治社会学	2				●						
				選挙制度論	2					●					
				政治過程論	2			●							
				立法過程論	2			●							
				政治哲学Ⅰ	2					●					
				政治哲学Ⅱ	2						●				
				計量政治学	2			●							
				ミクロ経済学Ⅱ	2				●						
				マクロ経済学Ⅱ	2				●						
			財政学Ⅰ	2			●								
			財政学Ⅱ	2				●							
			経済思想史Ⅰ	2			●								
			経済思想史Ⅱ	2				●							
			計量経済学	2			●								
	V 類			法学Ⅰ	2	◎									V類より、必修科目6 単位を含め、計14単位 以上を修得しなければ ならない。
				憲法A(人権)	2	◎									
				憲法B(統治機構)	2		◎								
				行政法Ⅰ	4				●						
				行政法Ⅱ	4					●					
				刑事法Ⅰ	2			●							
				刑事法Ⅱ	2				●						
				民法総則	2			●							
			物権・担保物権法	2				●							
			債権法総論	2						●					
			債権法各論	2					●						
			民法Ⅵ(親族法)	2					●						
			民法Ⅶ(相続法)	2					●						
			商法Ⅰ(会社法Ⅰ)	4				●							
			国際関係法〔公法系〕AⅠ	2			●								
			国際関係法〔公法系〕AⅡ	2				●							
VII 群 (専門展開科目)		—		政治経済演習Ⅰ	4					○				VII群より、選択必修科 目8単位以上を修得し なければならない。	
			政治経済演習Ⅱ	4					○						
			ゼミナール	8					○						
備考			上記の履修方法により修得しなければならない単位(76単位)の他、全学共通教育科目またはI群からVII群より10単位以上を修得しなければならない。												

V・VI・VII群 政治経済学科専門科目履修表 (◎印=必修科目 ○印=選択必修科目 ●印=選択科目)

【政治経済理論コース】

区分	群 類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法	
				1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	3年 前期	3年 後期	4年 前期	4年 後期		
V群 (専門基幹科目)	I類	政治学Ⅰ	2	◎									V群より、必修科目30 単位を修得しなければ ならない。
		政治学Ⅱ	2		◎								
		経済学Ⅰ	2	◎									
		経済学Ⅱ	2		◎								
		政治経済研究入門	2			◎							
	II類	国際政治学Ⅰ	2	◎									
		国際政治学Ⅱ	2		◎								
	III類	日本政治論Ⅰ	2	◎									
		日本政治論Ⅱ	2		◎								
	IV類	行政学Ⅰ	2	◎									
		行政学Ⅱ	2		◎								
	V類	政治学原論	2			◎							
		現代政治理論	2				◎						
ミクロ経済学Ⅰ		2			◎								
		マクロ経済学Ⅰ	2			◎							
VI群 (専門展開科目)	I類	国際関係論Ⅰ	2			●						I・II・III類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。	
		国際関係論Ⅱ	2				●						
		平和学	2				●						
		国際関係史Ⅰ	2					●					
		国際関係史Ⅱ	2						●				
		国際経済論Ⅰ	2			●							
		国際経済論Ⅱ	2				●						
		国際金融論Ⅰ	2					●					
		国際金融論Ⅱ	2						●				
		西洋政治史Ⅰ	2	●									
		西洋政治史Ⅱ	2		●								
		アメリカ政治論	2				●						
		アメリカ経済論	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅰ	2			●							
		ヨーロッパ政治論Ⅱ	2				●						
		ヨーロッパ経済論	2			●							
		アジア政治論	2			●							
	地域研究	2				●							
	アジア経済論	2				●							
II類	日本政治史Ⅰ	2	●								I・II・III類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。		
	日本政治史Ⅱ	2		●									
	日本政治思想史Ⅰ	2			●								
	日本政治思想史Ⅱ	2				●							
	日本政治過程論	2				●							
	国会論	2				●							
	日本経済論Ⅰ	2			●								
	日本経済論Ⅱ	2				●							
経済史	2				●								
III類	地方自治論Ⅰ	2	●								I・II・III類より、8 単位以上を修得しなけ ればならない。		
	地方自治論Ⅱ	2		●									
	公共選択論	2				●							
	公共経済学Ⅰ	2					●						

区分	群	類	授 業 科 目	単 位	履 修 開 始 年 次								履 修 方 法			
					1 年 前 期	1 年 後 期	2 年 前 期	2 年 後 期	3 年 前 期	3 年 後 期	4 年 前 期	4 年 後 期				
VI 群 (専門展開科目)	III 類		公共経済学Ⅱ	2						●				IV類より、必修科目8単位を含め、計16単位以上を修得しなければならない。		
			地方財政論Ⅰ	2					●							
			地方財政論Ⅱ	2						●						
			経済政策論	2					●							
			地域開発論	2			●									
			産業立地論	2				●								
	IV 類		西洋政治思想史Ⅰ	2			◎									
			西洋政治思想史Ⅱ	2				◎								
			比較政治学	2			◎									
			比較政党論	2				●								
			政治制度論	2			●									
			政治社会学	2				●								
			選挙制度論	2					●							
			政治過程論	2			●									
			立法過程論	2			●									
			政治哲学Ⅰ	2					●							
			政治哲学Ⅱ	2							●					
			計量政治学	2			●									
			ミクロ経済学Ⅱ	2				●								
			マクロ経済学Ⅱ	2				●								
			財政学Ⅰ	2			◎									
			財政学Ⅱ	2				●								
		経済思想史Ⅰ	2			●										
		経済思想史Ⅱ	2				●									
		計量経済学	2			●										
	V 類		法学Ⅰ	2	◎											V類より、必修科目6単位を含め、計14単位以上を修得しなければならない。
			憲法A(人権)	2	◎											
			憲法B(統治機構)	2		◎										
			行政法Ⅰ	4				●								
			行政法Ⅱ	4					●							
			刑事法Ⅰ	2			●									
			刑事法Ⅱ	2				●								
		民法総則	2			●										
		物権・担保物権法	2				●									
		債権法総論	2						●							
		債権法各論	2						●							
		民法Ⅵ(親族法)	2						●							
		民法Ⅶ(相続法)	2						●							
		商法Ⅰ(会社法Ⅰ)	4				●									
		国際関係法〔公法系〕AⅠ	2			●										
		国際関係法〔公法系〕AⅡ	2				●									
	地方自治法Ⅰ	2					●									
	地方自治法Ⅱ	2						●								
VII 群 (専門展開科目)	—		政治経済演習Ⅰ	4					○				VII群より、選択必修科目8単位以上を修得しなければならない。			
			政治経済演習Ⅱ	4					○							
			ゼミナール	8					○							
備考					上記の履修方法により修得しなければならない単位(76単位)の他、全学共通教育科目またはI群からVII群より10単位以上を修得しなければならない。											

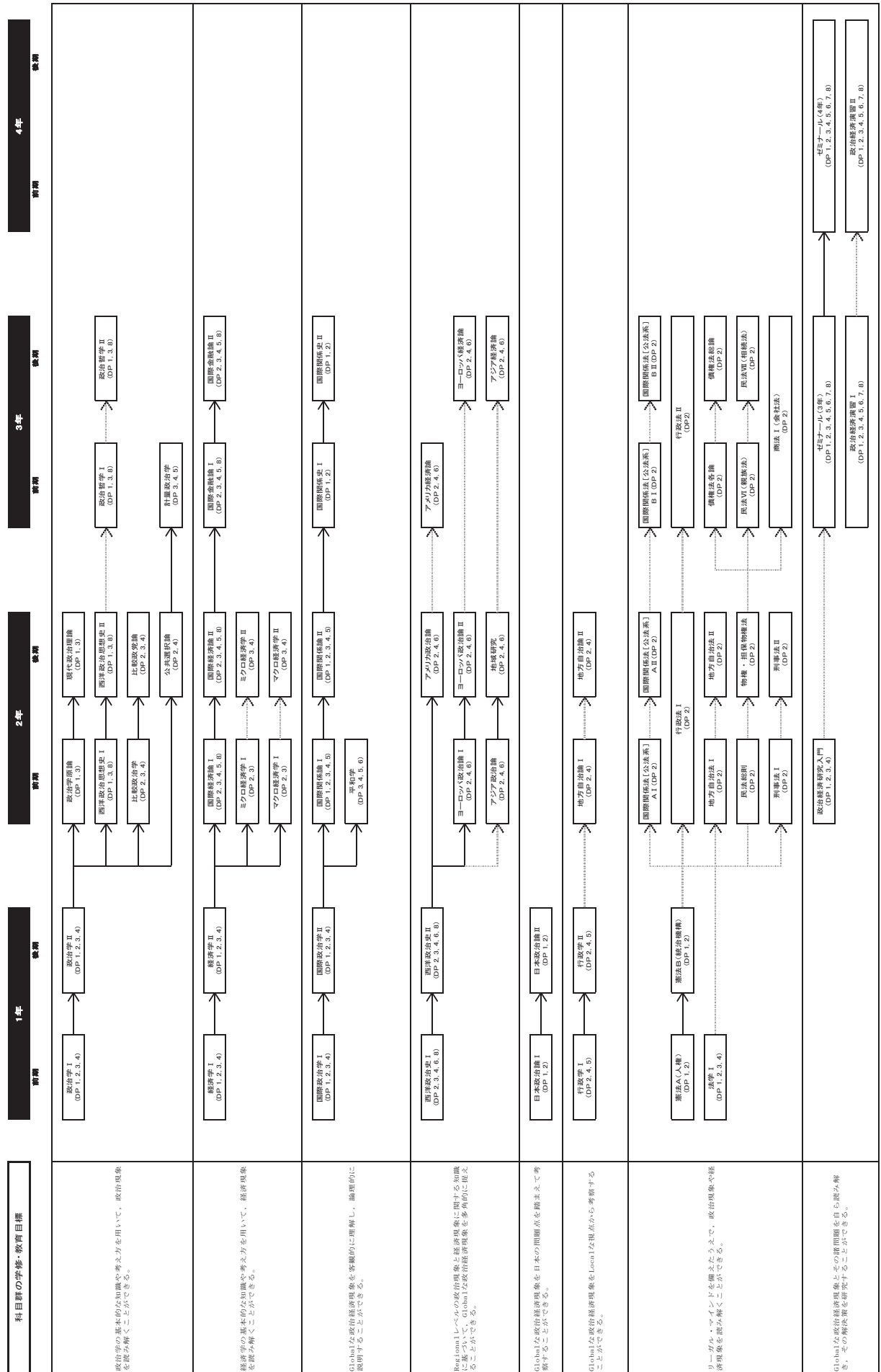
政治経済学科 教育課程の編成及び実施に関する方針

卒業の認定に関する方針		教育課程の編成及び実施に関する方針
構成要素 (コンピテンス)	能力 (コンピテンシー)	
豊かな教養・知識に基づく高い倫理観	〔DP-1〕 社会人として必要な教養と社会科学の知識を修得し、法令遵守の精神と高い倫理観に基づいて、自らの使命・役割を果たすことができる。	〔CP-1〕 ・社会における政治と経済の役割を理解し、説明する能力を養成する。 ・法律、社会道德及び日本大学の学則に従って学生生活を過ごすことができる人格を涵養する。 ・高い倫理観に基づいて、政治・経済分野での自らの使命・役割を果たす力を育成する。
日本及び世界の社会システムを理解し説明する力	〔DP-2〕 日本及び世界の法、政治、行政、経済及びジャーナリズムの仕組みと、それが直面している問題を理解し、説明することができる。	〔CP-2〕 ・日本と世界の政治や経済の仕組みや現状を分析し、説明する能力を養成する。 ・日本や世界が直面する政治的・経済的問題を的確に説明する能力を養成する。
論理的・批判的思考力	〔DP-3〕 社会科学の基礎的知識を基に、論理的、科学的、合理的かつ批判的な考察を通じて、新たな「知」の創造に寄与することができる。	〔CP-3〕 ・政治・経済現象を客観的・批判的に観察し、その本質を把握する能力を養成する。 ・政治と経済に関する学問的知識を基として、社会現象を科学的に分析する能力や論理的・合理的に考察する能力を養成する。 ・政治と経済に関する新たな知見を生み出す力を育成する。
問題発見・解決力	〔DP-4〕 社会・共同体のさまざまな営みに自ら積極的にかかわる中で、事象を注意深く観察して問題を発見し、解決策を提案することができる。	〔CP-4〕 ・政治や経済に関する社会的活動に積極的にかかわる姿勢や態度を涵養する。 ・現代の政治や経済の実情を観察し、その本質を見抜く力を育成する。 ・政治的・経済的問題に対する適確な解決策を提示できる能力を養成する。
挑戦力	〔DP-5〕 法規範をはじめとする社会システムに関する専門的知識を基に、あきらめない気持ちをもって、より良い社会・共同体の創造に果敢に挑戦することができる。	〔CP-5〕 ・社会の抱える政治的・経済的課題に対して積極的に取り組む力を育成する。 ・より良い社会の創造に向けて、政治的・経済的問題の解決に果敢に挑戦する姿勢を涵養する。
コミュニケーション力	〔DP-6〕 多様な伝統・文化・環境に育まれた他者の気質、感性及び価値観を理解・尊重し、社会・共同体の中で積極的にコミュニケーションを実践し、自らの考えを伝えることができる。	〔CP-6〕 ・政治や経済に関する他者の意見を理解し、それらを尊重する姿勢と態度を涵養する。 ・政治や経済に関する学問的知識に基づき、論理的に表現する能力を養成する。 ・政治や経済に関する自らの考えを正確に伝える能力を養成する。
リーダーシップ・協働力	〔DP-7〕 社会・共同体のさまざまな活動において、より良い成果を上げるために、お互いを尊重し、自らすすんで協働するとともに、リーダーとして協働者の力を引き出し、その活躍を支援することができる。	〔CP-7〕 ・政治や経済に関する社会的活動に参加するにあたり、多様な考えをもつ人々と協働することができる力を育成する。 ・社会や共同体において、政治や経済に関する学問的知識を応用して、リーダーシップを発揮するとともに、協働者を支援することが可能な力を育成する。
省察力	〔DP-8〕 他者からの評価を謙虚に受け止め、自己の活動がより良い社会・共同体の創造に貢献することができたかを振り返ることにより、生涯にわたり、社会人としての自己を高めることができる。	〔CP-8〕 ・政治や経済に関する他者の意見を受け入れるとともに自己に対する評価を謙虚に受け止めることができる人間性を涵養する。 ・政治や経済に関する社会的活動に対する自らの参加や貢献について振り返り、それらを客観的に評価することができる人間性を涵養する。 ・生涯にわたり社会に貢献できるよう、日頃から政治や経済の新しい知識の獲得に努力する姿勢を育成する。

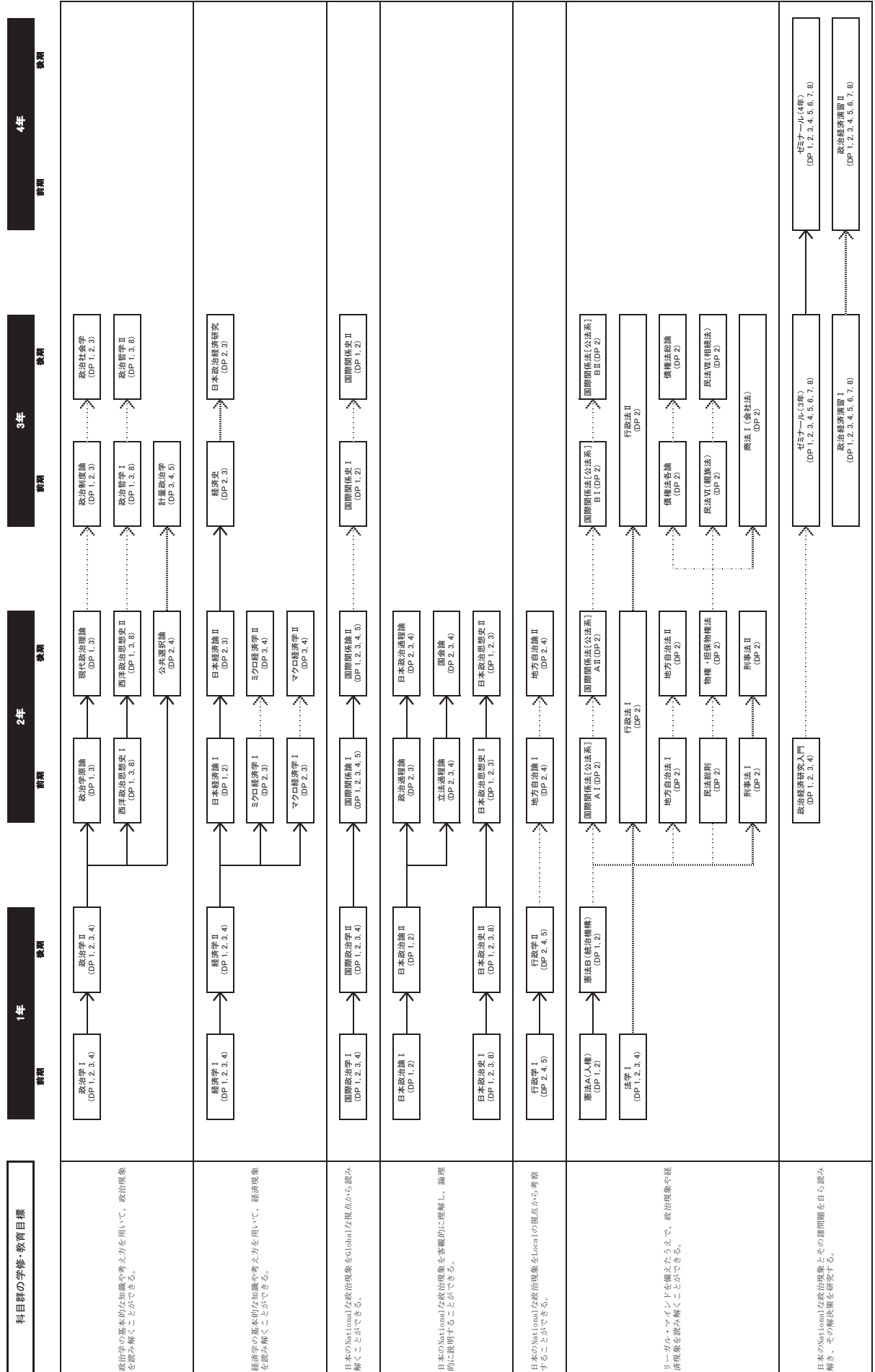
〔C P〕 カリキュラム・ポリシー：教育課程の編成及び実施に関する方針

〔D P〕 ディプロマ・ポリシー：卒業の認定に関する方針

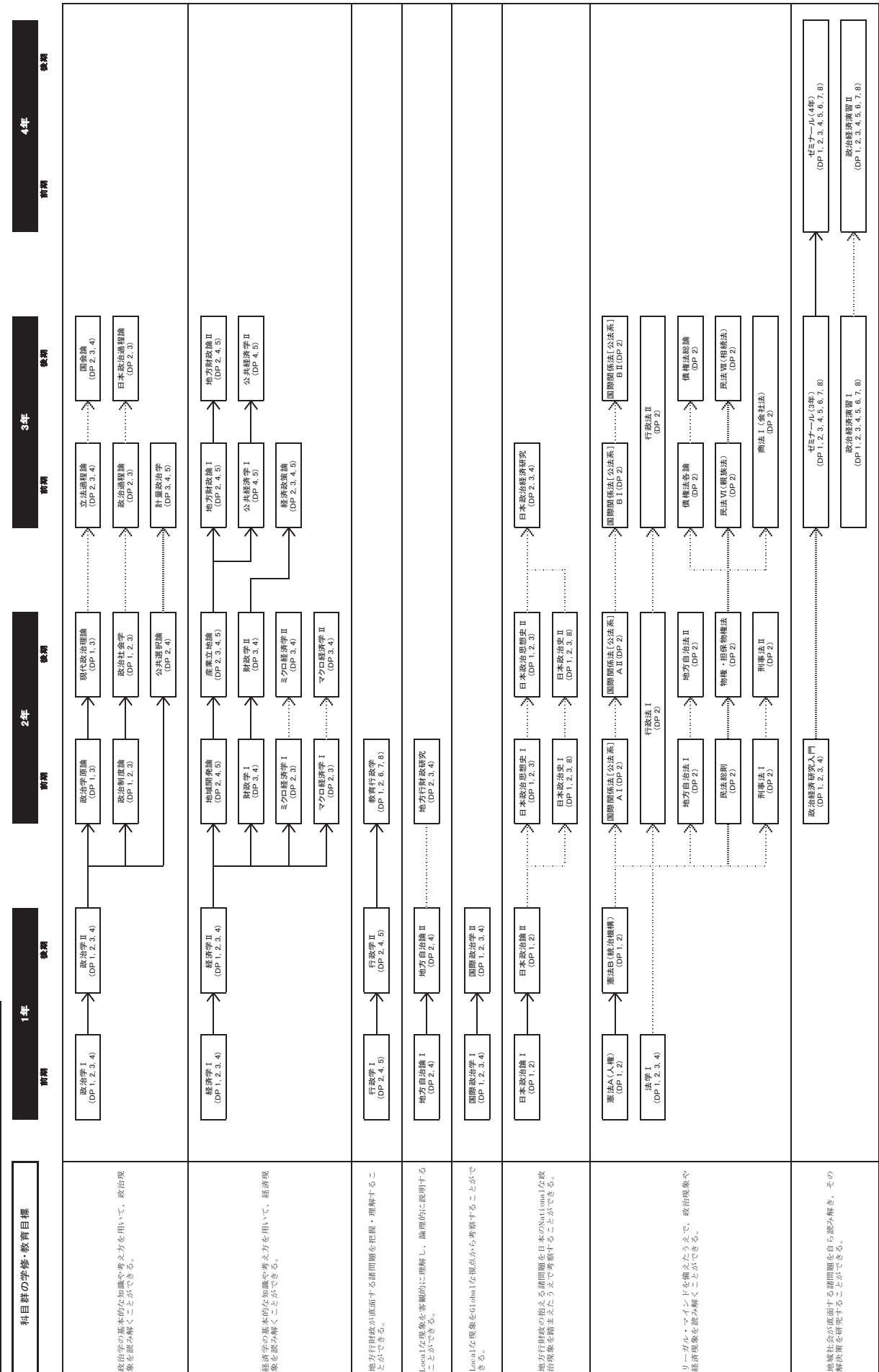
A 国際政治経済コース 履修系統図



日本政治経済コース 履修系統図



C 地方行政概コース 履修系統図



D 政治経済理論コース 履修系統図

科目群の学修・教育目標	1年		2年		3年		4年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
政治学 I (DP 1.2.3.4)	政治学 II (DP 1.2.3.4)	政治学 I (DP 1.3)	政治学 II (DP 1.3)	政治学 I (DP 1.3.8)	政治学 II (DP 1.3.8)	政治学 I (DP 1.3.8)	政治学 II (DP 1.3.8)	
政治学 II (DP 1.2.3.4)	政治学 I (DP 1.2.3.4)	西洋政治思想史 I (DP 1.3.8)	西洋政治思想史 II (DP 1.3.8)	比較政治学 (DP 2.3.4)	公共経済学 (DP 2.4)	政治学 I (DP 1.3.8)	政治学 II (DP 1.3.8)	
経済学 I (DP 1.2.3.4)	経済学 II (DP 1.2.3.4)	経済学 I (DP 1.2.3)	経済学 II (DP 1.2.3)	経済学 I (DP 3.4)	経済学 II (DP 3.4)	経済学 I (DP 3.4)	経済学 II (DP 3.4)	
経済学 II (DP 1.2.3.4)	経済学 I (DP 1.2.3.4)	政治学 I (DP 3.4)	政治学 II (DP 3.4)	ミクロ経済学 I (DP 2.3)	ミクロ経済学 II (DP 3.4)	ミクロ経済学 I (DP 2.3)	ミクロ経済学 II (DP 3.4)	
経済学 I (DP 1.2.3.4)	経済学 II (DP 1.2.3.4)	マクロ経済学 I (DP 2.3)	マクロ経済学 II (DP 3.4)	マクロ経済学 I (DP 2.3)	マクロ経済学 II (DP 3.4)	マクロ経済学 I (DP 2.3)	マクロ経済学 II (DP 3.4)	
日本政治論 I (DP 1.2)	日本政治論 II (DP 1.2)	政治学 I (DP 2.3)	政治学 II (DP 2.3)	政治学 I (DP 2.3)	政治学 II (DP 2.3)	政治学 I (DP 2.3)	政治学 II (DP 2.3)	
日本政治論 II (DP 1.2)	日本政治論 I (DP 1.2)	政治学 II (DP 2.3)	政治学 I (DP 2.3)	立法過程論 (DP 2.3.4)	選挙制度論 (DP 2.3.4)	政治学 II (DP 2.3)	政治学 I (DP 2.3)	
国際政治学 I (DP 1.2.3.4)	国際政治学 II (DP 1.2.3.4)	政治学 I (DP 1.2.3)	政治学 II (DP 1.2.3)	政治学 I (DP 2.3)	政治学 II (DP 2.3)	政治学 I (DP 1.2.3)	政治学 II (DP 1.2.3)	
行政学 I (DP 2.4.5)	行政学 II (DP 2.4.5)	国際関係法 I (公法系 I) (DP 2)	国際関係法 II (公法系 II) (DP 2)	行政法 I (DP 2)	行政法 II (DP 2)	国際関係法 I (公法系 I) (DP 2)	国際関係法 II (公法系 II) (DP 2)	
憲法 A (人権) (DP 1.2)	憲法 B (統治機構) (DP 1.2)	国際関係法 I (公法系 I) (DP 2)	国際関係法 II (公法系 II) (DP 2)	地方自治法 I (DP 2)	地方自治法 II (DP 2)	国際関係法 I (公法系 I) (DP 2)	国際関係法 II (公法系 II) (DP 2)	
法学 I (DP 1.2.3.4)	法学 II (DP 1.2.3.4)	行政法 I (DP 2)	行政法 II (DP 2)	債権法各論 (DP 2)	債権法総論 (DP 2)	行政法 I (DP 2)	行政法 II (DP 2)	
リーガル・マインドを備えようとして、政治現象や経済現象を深く解くことができる。	リーガル・マインドを備えようとして、政治現象や経済現象を深く解くことができる。	地方自治法 I (DP 2)	地方自治法 II (DP 2)	民法 I (債権法) (DP 2)	民法 II (相続法) (DP 2)	地方自治法 I (DP 2)	地方自治法 II (DP 2)	
政治現象を学問的に研究することができる。	政治現象を学問的に研究することができる。	民法 I (債権法) (DP 2)	民法 II (相続法) (DP 2)	刑事法 I (刑法) (DP 2)	刑事法 II (刑法) (DP 2)	民法 I (債権法) (DP 2)	民法 II (相続法) (DP 2)	
Global な政治現象を研究することができる。	Global な政治現象を研究することができる。	刑事法 I (刑法) (DP 2)	刑事法 II (刑法) (DP 2)	政治経済学入門 (DP 1.2.3.4)	ゼミナール(3年) (DP 1.2.3.4.5.6.7.8)	刑事法 I (刑法) (DP 2)	刑事法 II (刑法) (DP 2)	
Local な政治現象を研究することができる。	Local な政治現象を研究することができる。	政治経済学入門 (DP 1.2.3.4)	ゼミナール(3年) (DP 1.2.3.4.5.6.7.8)	政治経済学 I (DP 1.2.3.4.5.6.7.8)	政治経済学 II (DP 1.2.3.4.5.6.7.8)	政治経済学入門 (DP 1.2.3.4)	ゼミナール(4年) (DP 1.2.3.4.5.6.7.8)	